

入札公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定に基づき、一般競争入札を次のとおり行いますので、境港管理組合会計規則（昭和 39 年 3 月 31 日管理組合規則第 1 号。以下「会計規則」という。）第 99 条に基づき公告します。また、当該工事は、以下の適用対象工事です。

- ・労働者確保に関する積算方法の試行工事
- ・資材価格の変動に対する特例措置対象工事
- ・積算疑義申立対象工事
- ・営業所技術者等の兼務の緩和対象工事

令和 8 年 4 月 8 日

境港管理組合港湾管理委員会事務局長 岩下 久展

記

- 1 担当部局 境港管理組合 総務課 電話 0859-42-3705
〒684-0004 鳥取県境港市大正町 215 番地

2 入札に付する事項

工事名	江島幹線外臨港道路維持補修工事 (以下「本件工事」という。)	工 事 概 要	舗装補修工 一式 道路清掃工 一式 除草工 一式
工事場所	松江市八束町江島外		
予定工期	令和 9 年 2 月 26 日		
予定価格	4,445,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)		
支払条件	前金払 契約金額の 100 分の 40 以内 部分払 2 回以内 (ただし、契約金額により回数は異なる場合がある。) ※ 落札者が中間前金払又は部分払を契約締結時に選択する。 (契約後の変更は不可)		
契約保証金	契約金額の 100 分の 10 以上		
入札保証金	免除する。		

3 入札に参加する者に必要な資格 (以下「競争参加資格」という。)

令和 7・8 年度境港管理組合建設業有資格者名簿 (鳥根県属地) に掲載され、かつ、以下の「工事種別」を希望していること。また、次に掲げる条件をすべて満足すること。

工事種別	維持修繕工事	格付又は	A等級、B等級及びC等級
建設工事の種類	舗装工事	総合点数	
許可業種	舗装工事業	許可区分	指定なし
営業所所在地	<p>舗装工事の格付がA等級の者にあつては建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を松江県土整備事務所管内又は隣接管内（雲南、出雲、隠岐）に有すること。</p> <p>舗装工事の格付けがB等級及びC等級の者にあつては建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を松江県土整備事務所管内に有すること。</p>		
工事实績等	<p>ア 公共事業において、元請又は共同企業体（経常JVを除く）の構成員（ただし出資比率20%以上）として、以下の工事を完成及び引き渡し完了（以下「完了」という。）した実績があること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者：国（公団の後継会社、公社を含む）、島根県（公社含む）、境港管理組合及び島根県内の市町村 ・建設工事の種類：舗装工事 ・実績の内容：上記発注者の維持修繕工事の施工実績があること <p>※実績は、平成22年度以降、入札公告日前日までに完了した工事を対象とする。</p> <p>※工事が、島根県総務部、農林水産部及び土木部の発注した工事（以下「島根県土木部等発注工事」という）に係る実績である場合は、評定点が65点未満のものは対象としない。</p> <p>※工事が、境港管理組合の発注した工事に係る実績である場合は、合格であるものを対象とし、評定点は問わない。</p> <p>※経常JVにあつては、経常JV又は構成員単体で同上の施工実績があること。</p> <p>イ 島根県土木部等発注工事のうち、令和5年度及び令和6年度に完成した工事の施工実績がある場合のみ、各年度の全工事の工事成績評定点の平均点が連続して65点未満でないこと。</p> <p>※工事成績評定通知書（写）など確認資料の添付は不要とする。</p> <p>※工事が1件の場合には、この工事成績評定点により判断する。</p> <p>※元請又は共同企業体（経常JVを除く）の構成員（出資比率20%以上）として契約した工事を対象とする。</p> <p>ウ 令和6年度及び令和7年度の入札公告前日までに完了した島根県土木部等発注工事又は令和6年度に完了した国土交通省中国地方整備局発注の工事で、低入札価格調査対象工事がある場合、当該工事成績評定点が70点以上であること。</p>		
配置技術者	<p>ア 配置技術者は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハのいずれかに該当する者とし、以下エに該当する場合を除き、契約日時点において配置できる技術者とする。</p> <p>イ 配置技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係を必要とする。</p> <p>ウ 資格確認資料を提出する際に配置技術者を特定できない場合には、複数の候補者（3人を限度とする。）を記入して提出することができることとし、複数の候補者を提出した者が落札者となる場合は候補者のうちのいずれかが本件工事に配置できれば良いものと</p>		

	<p>する。</p> <p>なお、落札者の決定において競争参加資格の確認を行う際は、全ての候補者が入札公告で定める競争参加資格要件を満たしていなければ本件工事における競争参加資格はないものとする。</p> <p>エ 資格確認資料提出時に配置技術者が専任で配置する必要のある他工事に従事中の監理技術者、主任技術者、専門技術者、現場代理人及び担当技術者（以下「技術者等」という。）のいずれかである場合は、他工事の契約上の工期の終期が令和8年5月1日（以下「指定日」という）以前である場合、配置技術者として申請できるものとする。</p> <p>また、他工事の契約上の工期の終期が指定日の翌日以降の場合、指定日以前に配置を外れることについて、他工事の発注者から承諾を得たことが分かる書類を添付すれば申請できるものとする。</p> <p>オ 複数の工事に、同一の技術者を配置技術者として資格確認資料を提出することは可能であるが、先に開札が行われた工事で落札決定があり専任の配置技術者に決定された場合、その後に開札を実施した工事では当該配置技術者の申請は無効として取り扱う。</p> <p>なお、他工事で落札者となったため、提出した全ての配置技術者を配置できなくなった場合は速やかに連絡すること。</p> <p>カ 資格確認資料提出期限後、病休、死亡、出産、育児、退職等の真にやむを得ない場合（以下「真にやむを得ない場合」という）により配置予定技術者が配置できなくなった場合を除き、配置予定技術者の変更、差し替え等は認めない。</p> <p>落札後、工事の施工にあたって、上記ウで確認した配置技術者を変更できるのは真にやむを得ない場合に限る。</p> <p>キ 本工事は建設業法第26条の5の規定（営業所技術者等の兼務の緩和）の適用を認める工事であり、その運用については、「営業所技術者等の兼務の緩和の適用を受ける監理技術者等に関する特記仕様書」を準用する。本特記仕様書については、島根県のHP「現場技術者の兼務の特例に関する特記仕様書」を確認すること。</p> <p>URL： https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/seido/seido_doboku/tokureisiyousyo.html</p>
<p>その他</p>	<p>ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。</p> <p>イ 島根県における県税の滞納がない者であること。</p> <p>ウ 入札公告の日から入札書提出期限までの間に、境港管理組合建設工事等入札参加資格者資格停止要綱による指名停止を受けていないこと。</p> <p>エ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。</p> <p>○資本関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p> <p>（ア）親会社と子会社の関係にある場合。</p> <p>（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。</p> <p>○人的関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。</p>

	<p>ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p> <p>(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。</p> <p>(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。</p> <p>(ウ) 一方の会社の管財人が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。</p> <p>○その他入札の適正さが阻害されると認められる場合。</p> <p>その他上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p> <p>同一入札に参加する複数の者の関係が上記の基準に該当する場合には、無効の入札として取扱う。</p> <p>オ 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年5月15日法律第77号))が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、警察当局から島根県発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。</p>
--	---

4 入札参加書類に関する事項

(1) 提出する書類

入札参加を希望する者は、次の書類を(2)の入札参加書類提出期日を配達日とする配達日指定郵便により提出すること。また、一般書留郵便又は特定記録郵便のいずれかによること。

また、各書類に記載する日付は、入札日とすること。

①入札書	「くじ番号」欄にくじ引きの場合に使用する3桁の任意の自然数(000~999)を必ず記入すること。
②工事費内訳書	—
③資格確認資料	<p>ア 競争参加資格確認申請書</p> <p>イ 工事实績確認資料</p> <p>以下の(ア)から(ウ)の中から、記3「工事实績等」アに該当することが分かるものを提出すること。また、その工事が島根県土木部等発注工事である場合には、工事成績評定通知書(写)を添付すること。(ただし、工事成績評定対象外の工事を除く)</p> <p>(ア) コリンズの「登録内容確認書(写)」(竣工登録に限る)</p> <p>(イ) 竣工検査済証等、発注者が作成したもの</p> <p>(ウ) 発注者が証明したもの(写しも可)</p> <p>※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可</p> <p>ウ 配置技術者届</p> <p>以下の資料を添付すること。</p> <p>(ア) 記3「配置技術者」アに該当することがわかる以下の資料を添付すること。</p> <p>【建設業法第7条第2号イに該当する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験証明書+卒業証明書又は監理技術者資格者証 <p>【建設業法第7条第2号ロに該当する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験証明書又は監理技術者資格者証

	<p>【建設業法第7条第2号ハに該当する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格が確認できる資料（資格証明書、監理技術者資格者証等） <p>※実務経験証明書は建設業の許可申請に準じて作成すること。</p> <p>（イ）技術者との直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類（「所属会社の雇用証明書」、「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）及び管理技術者資格者証」等）</p> <p>（ウ）記3「配置技術者」エに該当する場合は、以下の資料をいずれか一つ添付すること。</p> <p>【従事中工事の契約工期が指定日以前に終わる場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コリンズの「登録内容確認書（写）」 ・発注者に提出した従事中工事の工程表（コリンズ登録が無い場合に限る。） <p>【従事中工事の契約工期が指定日を超えているが、配置可能な場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地竣工が確認できる書類 ・従事中他工事の配置を外れることについての発注者からの承諾書 <p>エ 業態調書（該当がない場合はその旨記載すること）</p> <p>オ 営業所技術者等の兼務の緩和を適用する場合は特記仕様書による書類を提出すること。</p>
--	---

(2) 入札参加書類提出期日

提出期日	令和8年4月20日（月）
------	--------------

競争参加資格の審査は提出された資料のみで行うので、必要な資料を確実に提出すること。提出期日以降は真にやむを得ない場合を除き、配置予定技術者の変更、差し替え等は認めない。

【重要】配達日指定郵便は、原則として、差出日の3日後から起算して10日以内しか配達日を指定できないため、詳しくは差出郵便局に確認すること。

(3) 入札参加書類の様式の入手方法

必要な様式は境港管理組合のホームページからダウンロードすること。

(4) 競争参加資格の確認は、落札者を決定する時点で行うものとし、競争参加資格がないと認められた者については通知する。その他の者については通知しない。

5 設計図書等の閲覧

閲覧期間	令和8年4月8日（水）から入札日の前日まで
閲覧場所	境港管理組合のホームページに掲載する。

6 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問のある者は、質問書（任意様式）を作成し、境港管理組合総務課に電子メールにより提出するものとする。

提出期限	令和8年4月14日（火） 17時15分
提出先	境港管理組合総務課 (sakai-port@pref.tottori.lg.jp)
回答期限	令和8年4月16日（木） 17時15分
回答場所	境港管理組合のホームページに掲載する。

7 入札方法等

郵便入札により行う。

境港管理組合建設工事等郵便入札執行要領（最終改正：令和4年4月1日施行。以下「郵便入札執行要領」という。）による。

(1) 入札日時及び場所

入札日時	令和8年4月21日（火） 10時00分
入札場所	境港管理組合 入札室

(2) 一度提出された入札書等の書換え、引替え又は撤回は認めないものとする。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札の辞退

入札書を提出した後、落札決定があるまでに配置予定技術者が真にやむを得ない場合により配置できないこととなった場合に限り、辞退を認める。

その際には速やかに連絡すること。

9 入札の無効

次の入札は無効とする。

(1) 同一人が同一事項について2以上の入札をした場合のそのいずれもの入札

(2) 入札公告で定める競争参加資格のない者がした入札

(3) 4(1)の入札参加書類を提出していない者のした入札

(4) 工事費内訳書を提出しない者がした入札

(5) 次のいずれかに該当する工事費内訳書を提出した者のした入札

ア 工事費内訳書の合計金額が入札書のコピーと一致しないもの

イ 「工事名」又は「業者名」の記載漏れ又は不備のあるもの

ウ 端数調整を行っているもの（ただし、単価もしくは数量に小数点以下の値が含まれている場合の金額算出時における小数点以下の値の端数処理の方法については問わない。）

エ 設計図書である工事数量総括表で一式表示となっていないものを一式表示としているもの（建築関連工事を除く。）

オ 値引き表示のあるもの

カ タテヨコ計算に違算があるもの（法定福利費について、行挿入による項目の追記、法定福利費の二重計上によるタテヨコの違算等は無効として取り扱う。）

キ 設計図書である工事数量総括表に記載した項目が未記載（他項目や明細書に一括計上し、内訳が判らないものを含む。）のもの（建築関連工事を除く。）

(6) 入札書等の提出期日の日の翌日から落札者決定までに建設工事等入札参加資格者に対する指名停止等に係る措置要綱に基づく指名停止を受けた者の入札

- (7) 明らかに談合その他の不正な行為によってされたと認められる入札
- (8) 虚偽の申請書を提出した入札
- (9) 前各号に掲げるもののほか、入札公告等において示した入札条件に違反した入札
- (10) 紙入札の場合は次に掲げるものに該当する入札書又は工事費内訳書を提出した者がした入札
 - ア 金額の記入がない入札書
 - イ 金額を訂正した入札書
 - ウ 入札書の工事名又は工事場所のいずれかが入札公告と一致しない入札書
 - エ 入札書の工事名、工事場所、商号若しくは名称（共同企業体の場合は、共同企業体名称及び代表者の商号又は名称）、住所又は代表者名のいずれかが記載されず、若しくは記載に誤りがあり、又は入札者の押印のない入札書
 - オ 誤字、脱字等により意思表示が明確でない入札書
 - カ 入札者の押印のない工事費内訳書

10 失格について

次の者は失格とする。

最低制限価格を下回る価格を入札した者

最低制限価格の算定式は、島根県土木部土木総務課建設産業対策室の「低入札価格調査制度における調査基準価格の算定式の改正について」（令和5年4月1日一部改正）による。

11 落札者の決定方法

予定価格と最低制限価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者について、競争参加資格要件を審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合、当該入札者を落札者とする。なお、同じ最低価格をもって入札した者が2人以上ある場合は、郵便入札執行要領別紙「くじ引きによる落札者の決定について」に定めるところによりくじ引きを行い、その当選者を落札者に決定するものとする。

落札者の決定は、原則として開札日の翌日から起算して4日以内に行い、結果を通知のうえ公表する。なお、本入札は事後審査方式により落札者の決定を行うため、開札の後、一旦落札決定を保留する。

12 入札結果等の公表

落札者の決定した工事については、公共工事の入札及び契約に関する情報の公表規程（平成13年3月30日島根県告示第276号）に基づき入札結果等に関する書類を境港管理組合のホームページに掲載する。入札結果等を公表するまでの間、入札の経緯及び結果の問い合わせには、一切応じない。

13 競争参加資格がないと認めた者等による苦情の申し立て

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、参加資格がない理由について、また落札者とならなかったもののうち落札決定に不服がある者はその手続について、それぞれ次に従い、理由の説明を求めることができる。

①競争参加資格がない理由

競争参加資格審査の結果を通知した日の翌日から7日（休日を含まない）以内に、書面を1の担当部局へ持参又は郵送（必着）して提出しなければならない。

②落札者とならなかった理由

落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して7日（休日を含まない）以内に、書面を1の担当部局へ持参又は郵送（必着）して提出しなければならない。

- (2) 説明を求めた者に対しては、原則として(1)①又は②の書面を受け取った日の翌日から7日（休日を含まない）以内に書面で回答する。また、申立者の提出した書面及び回答書は閲覧所で公表する。

14 積算疑義申立て

入札参加者は「島根県建設工事の入札執行に係る積算疑義申立に関する試行要領」の定めるところにより、発注者の積算内容の確認を実施し、積算に対する疑義がある場合は、疑義の申立てを行うことができる。なお、下記の期間を経過した後の境港管理組合の積算内容及び入札中止、落札決定についての疑義は認めないものとする。

- (1) 入札参加者が金入り設計書の開示を希望するときは、開札日から起算して2日目（発注者がやむを得ないと認める場合にあっては、別に指定する日）の午後3時まで、発注者へ開示を申し出ることができる。
- (2) 入札参加者が金入り設計書を確認し、発注者の積算内容に疑義があるときは、開札日から起算して3日目（発注者がやむを得ないと認める場合にあっては、別に指定する日）の午後3時まで、発注者へ積算疑義の申立てることができる。
- (3) 発注者は積算疑義の申立てを行った者に対し電子メールにより回答する。入札を継続する場合は、落札決定後に、境港管理組合ホームページにより回答を公表する。また、入札を中止する場合は、境港管理組合ホームページにより回答を公表する。
- (4) (1)、(2)による申し立ては下記メールアドレスにて行うこととし、電話にて1の担当部局に着信確認を行うこと。

メールアドレス：sakai-port@pref.tottori.lg.jp

- (5) 運用については、「島根県建設工事の入札執行に係る積算疑義申立に関する試行要領」を準用する。要領及び各様式は以下のホームページを確認すること。

島根県HP：「建設工事の入札執行に係る積算疑義申立について」

https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/seido/seido_doboku/sekisanngigimousitate.html

15 その他

- (1) 境港管理組合建設工事等郵便入札執行要領及び別添留意事項を熟覧のうえ、応募すること。
- (2) 開札は、公開とするが、入札参加者の立ち合いについては、特に立ち会いを希望する者のみとする。立ち会いを希望する者は、令和8年4月13日（月）の16時まで境港管理組合総務課まで電話連絡するものとする。立ち会い者が多い場合は入場を制限する場合がある。
- (3) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。
- (4) 落札決定通知後、14日以内に契約を締結すること。
- (5) 本件工事においては、加入義務のある社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）に加入していない者を全ての下請契約（2次下請以降も含む）において下請負人としてはならない。
- (6) 受注者が上記(5)に違反していると認める場合、違約金の請求及び指名停止措置、並びに成績評定

点の減点を行う。(ただし、発注者の指定した期間までに当該下請負人が社会保険等に参加し、発注者が加入を確認した場合はこの限りではない。)

- (7) 請負代金内訳書(工事費内訳書)への法定福利費の明示の取り組み(令和2年8月18日付土総第349号「建設工事の設計金額における法定福利費の明示等について」)に基づき、工事費内訳書へ法定福利費の明示を行う場合は、下記の事項に留意すること。

※工事費内訳書への記載上の注意事項

- ・工事費内訳書へ法定福利費の明示がなくとも入札無効とはならない。
- ・受注者の積算した法定福利費は、発注者の示した工事数量総括表の現場管理費の備考欄、もしくは欄外に記載すること(行挿入により、その他の項目を追記をすると工事費内訳書の無効事由に該当します。)。
- ・工事数量総括表においては現場管理費に法定福利費分が含まれているため、二重計上によるタテヨコ計算の違算に注意すること。

上記取り扱いの詳細については下記ホームページへ掲載しているので、確認すること。

「島根県発注工事における社会保険加入促進対策について」

URL : https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/bid/seido/seido_doboku/

- (8) 本件工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 入札書等の作成、提出及び郵送に要する一切の費用は入札者の負担とする。
- (10) その他詳細不明の点については、1の担当部局に照会すること。